

令和2事業年度

決算報告書

独立行政法人海技教育機構

令和2事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	海技教育の実施				研究の実施			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	5,586,773,000	5,586,773,000	0		297,463,000	297,463,000	0	
施設整備費補助金	0	413,600,000	-413,600,000	(1)	0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,451,000	2,100,695	350,305	(3)
業務収入	1,061,208,000	1,171,027,302	-109,819,302	(2)	0	900,000	-900,000	(4)
計	6,647,981,000	7,171,400,302	-523,419,302		299,914,000	300,463,695	-549,695	
支出								
業務経費	2,253,260,000	2,272,067,202	-18,807,202		10,810,000	2,976,489	7,833,511	(5)
施設整備費	0	413,600,000	-413,600,000	(1)	0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,451,000	13,417,567	-10,966,567	(6)
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	4,394,721,000	4,466,768,355	-72,047,355		286,653,000	343,251,341	-56,598,341	(7)
計	6,647,981,000	7,152,435,557	-504,454,557		299,914,000	359,645,397	-59,731,397	

区 分	成果の普及・活用促進				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	191,480,000	191,480,000	0		1,017,530,000	1,017,530,000	0		7,093,246,000	7,093,246,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	413,600,000	-413,600,000	
受託収入	24,641,000	90,580,455	-65,939,455	(8)	0	0	0		27,092,000	92,681,150	-65,589,150	
業務収入	0	0	0		0	1,713,784	-1,713,784	(10)	1,061,208,000	1,173,641,086	-112,433,086	
計	216,121,000	282,060,455	-65,939,455		1,017,530,000	1,019,243,784	-1,713,784		8,181,546,000	8,773,168,236	-591,622,236	
支出												
業務経費	5,612,000	6,758,342	-1,146,342	(9)	0	0	0		2,269,682,000	2,281,802,033	-12,120,033	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	413,600,000	-413,600,000	
受託経費	24,641,000	64,042,835	-39,401,835	(6)	0	0	0		27,092,000	77,460,402	-50,368,402	
一般管理費	0	0	0		291,721,000	143,715,964	148,005,036	(5)	291,721,000	143,715,964	148,005,036	
人件費	185,868,000	180,688,967	5,179,033		725,809,000	798,146,807	-72,337,807		5,593,051,000	5,788,855,470	-195,804,470	
計	216,121,000	251,490,144	-35,369,144		1,017,530,000	941,862,771	75,667,229		8,181,546,000	8,705,433,869	-523,887,869	

(注1) 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- ・損益計算書に表示している業務経費、一般管理費は予算区分上、決算報告書の業務経費、一般管理費と一致しません。
- ・人件費は、損益計算書においては業務経費、一般管理費に含めて表示しています。
- ・損益計算書に表示している財務費用は、決算報告書の業務経費、一般管理費に含めて表示しています。

(注2) 予算金額と決算金額の差額の説明

- (1) 施設整備補助金及び施設整備費の決算額は令和元年度施設整備費補助金(補正分)です。
- (2) 社船実習に対する負担金収入が増加したものです。
- (3) 受託契約単価が減少したものです。
- (4) 共同研究に係る経費負担金を受領したものです。
- (5) 業務効率化等を行ったものです。
- (6) 受託業務が増加したものです。
- (7) 職員給与の支給実績等が増加したものです。
- (8) 受託契約単価が増加したものです。
- (9) 広報活動等の業務が増加したものです。
- (10) 給与の返納等があったものです。